



横浜市議員

竹内やすひろ

市政報告

ヒットエンドラン通信



横浜市会 令和6年度第4回定例会における論戦より 「市民目線」を反映した防災・減災対策について

新たな横浜市防災戦略を策定

横浜市では、令和6年能登半島地震の状況などを踏まえ、市の地震防災対策を強化するため、**新たな横浜市地震防災戦略**の検討を進めています。新戦略の策定では、令和6年能登半島地震等を踏まえ、改めて能登半島地震の被災地支援にあたった横浜市職員の声や、防災・減災に関する市民アンケートなどを踏まえ、必要な取組を検討し、被災地で直接得られた教訓や市民の不安・現状等に 応える「市民目線」を反映した戦略とします。

公明党一般質問 横浜市会第4回定例会、公明党横浜市会議員団の一般質問では、「自助・共助のさらなる推進」、災害時には避難所ともなる「学校体育館空調整備」「避難所で健康に生活するための対策」「災害用トイレの充実」「避難所での温かい食事の確保策」等「市民目線」の防災・減災対策について質問しました。

在宅避難・家庭内の備蓄の促進について

●能登半島地震から、間もなく1年ですが、本市としても延べ1,600名を超える職員の派遣など、様々な支援をされてきていると聞いています。公明党はかねてより、防災・減災を政治の主流に掲げ、自助・共助・公助による取組の重要性について訴えてきました。地震発生時には、自助の取組が大切ですが、本年度のアンケートで、**各家庭の3日分以上の備蓄率は、食料は約6割、トイレバックはわずか3割程度でした。**来年は阪神淡路大震災から30年という節目でもあり、家庭での備蓄を促進する周知啓発が必要と思います。

《質問》家庭内での備蓄を促進するための周知啓発を更に進めるべきと考える市長の見解を伺う。

《市長答弁》まずは、家族構成などに応じて最低3日分を備蓄していただくことが必要だと思います。非常食に代わり、レトルト食品など、普段の買い置きをローリングストックすることで必要な備蓄量を維持していくことも可能です。こうしたことを広報よこはまやSNS等を活用して周知を行うとともに、各種研修や企業連携などによって、啓発活動の強化を引き続き図ってまいります。



横浜市民防災センターマンション防災コーナーを視察



横浜市議員

竹内やすひろ (たけうちやすひろ)

神奈川区政務調査事務所

横浜市神奈川区大口通り127-16コスガビル1F

TEL : 045-716-6822 FAX : 045-716-6823

ホームページ <https://takeuchi.180r.com>

E-mail mail@takeuchi.180r.com

政策経営・総務・財政委員会副委員長

健康づくり・スポーツ推進特別委員会

公明党神奈川県本部幹事長代理

公明党神奈川県本部国会連絡局長

公明党東横浜総支部長

公明党神奈川支部 支部長

防災士

公式ホームページ

<http://takeuchi.180r.com>



公明党一般質問

災害時のトイレ環境の改善について

先月発表された、政府の経済対策では、「防災・減災及び国土強靱化の取組」として、「地方自治体の避難所環境整備などの取組」に対する財政支援のメニューも含まれており、公明党が政府に申し入れた提言なども随所に反映されています。避難生活の長期化を想定した対策には、このような国費の活用もしっかりと検討していただくことを要望します。災害時のトイレ対策について、公明党では、水洗式で個室も広く、バリアフリーにも対応した、快適なトイレ環境を提供できる災害用トイレトレーラーの重要性を訴えてきております。現在、横浜市では、昨年5月に市内企業からの寄贈を受けたトイレトレーラーを1台保有しておりますが、石川県輪島市に派遣されているため、今この瞬間に横浜が被災した場合にはトイレトレーラーがない状態になります。新聞報道によると、

国でも被災地のトイレ対策について議論がされていると聞いていますので、横浜市においても、推進していただきたいと考えます。



《質問》災害用トイレトレーラーを追加導入すべきと考えるが市長の見解を伺う。

《市長答弁》令和6年度実施の防災・減災の意識、取組に関する市民アンケートにおきましては、「避難所で避難生活を送る際にトイレの設備が心配だ」という声が実に7割ありました。トイレに関する不安を抱えている方が多いという結果であります。今後、避難先で安心して過ごしていただくためにも、トイレトレーラーの追加導入の検討も含めて、災害時のトイレ対策の充実を図っていきます。

学校体育館の空調設備の計画を前倒して推進

●体育館の空調設置については、教育環境の充実はもとより、放課後キッズクラブや学校開放など地域に根差した学校施設としての役割、そして地域防災の観点からも必要であり、公明党が以前より主張してきました。その結果、令和3年度から本格的な整備が始まり着実に進められているところです。

《質問》現在の体育館空調の整備状況について教育長に伺う。

《教育長答弁》今年度末時点で体育館 501 棟のうち、115 棟に設置が完了し、23%の設置率になっております。

●横浜市は整備対象となる学校数が特に多いことから、現在は 10 年程度で整備を完了する計画と聞いています。一方、能登半島地震では、冬季に体育館避難所が設置されたことで、空調整備の必要性が

改めて認識されました。特に、先月、国が示した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」においては「防災・減災及び国土強靱化の推進」を目的として、「学校体育館への空調整備について、ペースの倍増を目指して計画的に進める」との方針が示されました

《質問》国の動きとも連携し、体育館空調整備の計画を前倒しすべきと考えるが市長の見解を伺う。

《市長答弁》国が公表した経済対策の中で、避難所となる学校体育館の空調整備を促進する方針が示され、各自治体へ通知が出されたところです。こうした状況を追い風としながら、現在検討している新たな「戦略」の中で、避難所としても重要な役割を担う学校体育館の空調整備を、前倒しする方向で考えております。

避難所における温かい食事の確保策

●能登半島地震においても、避難生活を送る上での食事の確保といったことも課題になりました



学校体育館の空調設備を視察

た。発災時にはどうしても調理が不要で簡単な非常食が中心になるとは思いますが、やはり、温かく、バリエーションのある食事は、心身の健康を保ち、災害関連死の予防にもつながると思っております。

《質問》避難所での温かい食事の確保策も検討すべきと考えるが市長見解を伺う。

《市長答弁》避難生活で温かい食事が食べられることは、避難者の健康や安心にもつながると思っています。その観点から地域防災拠点には炊き出しができる資機材を配備しているところです。能登半島地震においても、民間団体などによる炊き出しが行われた事例が多くありました。こうした事例を参考にしながら、民間団体との連携などについて、検討を進めてまいります。

●横浜・公明党発！ 救急電話相談「#7119」が神奈川県全県下で対応可能に●

急な病気やけがで、救急車を呼ぶか、医療機関を受診するか迷ったら…

★電話で相談 #7119

または、045-232-7119 年中無休/24時間対応

